

インダストリアルール第3回世界大会には、世界111カ国から3000人余りの代議員・オブザーバーがWebで参加した。世界各国から様々な意見が表明される中、各国が抱える課題などが浮き彫りとなった。ここでは、その中の一部を紹介する。

ヨーロッパ地域

多国籍企業は簡単に国境を越えて雇用移転してしまう。これに対抗するには、労働組合が国を超えて団結し、取り組みを展開しなければならない。(アメリカ)

どの産業部門においても、適正な形で脱炭素化を進めていかなければならない。持続可能な産業政策こそが基盤となる。(アメリカ)

多国籍企業が事業拡大を進めようとしている。労働者の権利を守るためには、北米自由貿易協定参加国の労働組合の連帯が不可欠。(メキシコ)

新技術の導入は、成長を促すだけでなく、職場環境の改善にも繋がる。また、新たな組織化のチャンスでもある。(スウェーデン)

副議長や地域共同議長などの選出にあたっては、多くの人がかかわり、意見調整をおこなう仕組みが必要である。そのようにして選出された役員のもとであれば、議論を尽くして意見を集約するための協力体制をつくることできる。(ノルウェー)

DXなどによる職務の変更の際は、適切な教育訓練の実施と雇用が確保される「公正な移行」が不可欠。また、独企業はサプライチェーン全体で環境対策に注力すべきだ。労働組合が企業の意思決定に影響を与えられるだけの力を備えなければならない。(ドイツ)

労働者の権利を守ることがインダストリアルールの中心的使命。すべての国がILO条約を順守するように強く働きかけてほしい。(ベラルーシ)

中東地域

中東・北アフリカでは、再生可能エネルギーへの転換で雇用が失われている。アラブ地域における産業別部会のネットワークを強化しなければならない。(ヨルダン)

アフリカ地域

世界人権宣言にはすべての人が生まれながらに持っている権利が書かれている。しかし、その権利が奪われている人々がいるというのが現実だ。例えば、職場の安全衛生をとっていても、ILO条約がしっかりと守られていない。(ボツワナ)

労働組合の力こそが民主主義の土台だ。片隅に追いやられ、声も上げられない人々に手を差し伸べよう！(南アフリカ)

日本の代議員・傍聴者の感想

- 世界中の組合役員の皆さんの熱い意見の数々に圧倒された。人権に関する取組みは今後ますます重要になると感じている。日本の労働組合としてもこうした取り組みで社会的な存在感を出していけるようになると良い。
- 虐待やハラスメント、劣悪な労働環境などにさらされている労働者が世界では多数おり、そのための連携が必要であることを強く感じた。
- 世界の労働者の課題は5年前から変わっていないどころか、パンデミックで悪化していることを改めて痛感した。自身の労働組合が出来ること、やるべきことを考えたい。

自動車や鉄鋼などの製造業で働く女性はまだまだ極めて少ない。男性のみを想定した現場は働きにくい環境になっている。誰もが働きやすい職場づくりと、採用時に半数以上を女性にするなどの取り組みが必要。(韓国)

国際海運と造船業界は今後も成長が見込まれる産業だが、ゼロエミッション船の開発など環境問題への対応や、労働環境の改善が急務となっている。直面する危機と脅威を正しく認識し、労使が互いの役割と責任を果たしていくことで、未来に光を見出すことができる。(日本)

カーボンニュートラル実現のため、労働組合としてグローバル企業に対して責任ある対応を求めていく。また、デジタル化が労働者の仕事や権利を脅かすのではなく、さらなる産業の発展につなげなければならない。人権デュー・ディリジェンスにも労働組合としてきちんと関与していく。(日本)

軍事クーデターで多くの政治指導者や活動家が拘束され、労働者も非常に厳しい状況にたたされている。軍事政権を経済的孤立に追い込むために、各国が包括的な経済制裁を行うよう、労働組合から働きかけてほしい。国民統一政府とミャンマー国民への支持を！(ミャンマー)

アジア・太平洋地域

パンデミックで最も打撃を受けたのは若者たち。若い労働者たちが力強く声を上げていこう！(オーストラリア)

複数の縫製工場が入った「ラナプラザ」ビルの崩壊で3000人以上の死傷者を出したあの惨劇を教訓に、150ものアパレルブランドが参加した「バングラデシュ・アコード(火災予防および建設物の安全に関する協定)」が締結された。協定締結のためのインダストリアルールの尽力に感謝。(バングラデシュ)

先進国の組合の支援がなければ、途上国の組合は多国籍企業に対抗できない。本社が説明責任をきちんと果たすように、先進国の組合は会社に強く働きかけてほしい。(インド)

政府が労働法改悪を行おうとしている。私たちの政府への抗議行動にぜひ支援の手を差し伸べてほしい。(パキスタン)

コロナ禍で多くの人が犠牲になっている中、政府は反組合的な政策を推し進めている。最低賃金、退職金、失業補償などに関わる「オムニバス法案」は労働者に不利益をもたらす。撤回を求める我々の闘いへの支援をお願いしたい。(インドネシア)

アメリカ地域

政府が進める森林伐採による開発は、森林を生活基盤にしている先住民への攻撃だ。これは環境破壊だけでなく、民族浄化にもなりかねない暴挙。歴史遺産の破壊も決して許してはいけない。(ブラジル)

女性やマイノリティの存在が、インダストリアルールの規約の中でしっかりと認知されること。それが運動のさらなる前進につながる。(ブラジル)

今求められているのは、若者や女性などを含むリーダーシップの多様性だ。(アルゼンチン)